

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職給付引当金 1,195,722,551円を取り崩した。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金 2,496,499,035円を取り崩した。

3 ポイントサービス引当金の取崩し

当年度において、ポイントサービス引当金 13,567,611円を取り崩した。

4 環境安全対策引当金

当年度において、環境安全対策引当金 410,727,242円を取り崩した。

令和2年5月31日

東京都営企業管理者

東京都交通局長代理

次長

久我 英男

東京都電気事業会計決算書

1 令和元年度東京都電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

科目	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計					
電気事業収益	円 1,801,000,000	円 0	円 1,801,000,000	円 1,846,756,072	円 45,756,072	円 (うち仮受消費税 及び地方消費税)		
営業収益	円 1,771,000,000	円 0	円 1,771,000,000	円 1,818,781,534	円 47,781,534			
営業外収益	円 30,000,000	円 0	円 30,000,000	円 27,974,538	円 △ 2,025,462			
収入合計	円 1,801,000,000	円 0	円 1,801,000,000	円 1,846,756,072	円 45,756,072	円 149,221,846		
支 出								
科目	予 算 額				決 算 額	地方公営企業法 第25条第2項の 規定による繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第25条第2項の規定による繰越額				
電気事業費	円 1,377,000,000	円 0	円 1,377,000,000	円 0	円 1,377,000,000	円 1,056,501,388	円 0	円 320,498,612 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
営業費用	円 1,241,000,000	円 0	円 1,241,000,000	円 0	円 1,241,000,000	円 962,877,671	円 0	円 278,122,329
営業外費用	円 136,000,000	円 0	円 136,000,000	円 0	円 136,000,000	円 93,623,717	円 0	円 42,376,283
支出合計	円 1,377,000,000	円 0	円 1,377,000,000	円 0	円 1,377,000,000	円 1,056,501,388	円 0	円 320,498,612 38,402,061

(2) 資本的支出

科目	予 算 額				決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額				
電気事業資本的支出	円 432,000,000	円 0	円 432,000,000	円 83,000,000	円 515,000,000	円 216,711,937	円 261,000,000	円 37,288,063 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
建設改良費	円 432,000,000	円 0	円 432,000,000	円 83,000,000	円 515,000,000	円 216,711,937	円 261,000,000	円 37,288,063
支出合計	円 432,000,000	円 0	円 432,000,000	円 83,000,000	円 515,000,000	円 216,711,937	円 261,000,000	円 37,288,063 16,930,626

資本的支出の補填財源は、次のとおりである。

	税 込	税 抜
資本的収入合計	0	0
資本的支出合計	216,711,937	199,781,311
差 引	△ 216,711,937	△ 199,781,311
翌年度への繰越工事資金	261,000,000	237,272,728
差引資金不足額	477,711,937	437,054,039

差引資金不足額(税抜)は、損益勘定留保資金等で補填した。

2 令和元年度東京都電気事業損益計算書
（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

1 営業収入	1,651,421,821 円	1,669,569,883 円	
(1) 電力収入	18,138,062		
(2) 雑収入			
2 営業費用	728,366,539	924,475,610	745,084,273 円
(1) 水力発電所費用	45,999,398		
(2) 送電管理費	150,109,673		
(3) 発電業利益			
3 営業外収益	749,269	27,974,831	27,925,879
(1) 受取利息及び配当金	892,000		
(2) 一般会計補助金	26,318,753		
(3) 長期新受金戻入			
(4) 雑収入	14,809		
4 営業外費用	48,952	48,952	773,010,152
(1) 雑経常利益			773,010,152
当年度純利益			773,010,152
当年度未処分利益剰余金			773,010,152

3 令和元年度東京都電気事業剰余金計算書
（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

項目	金額	剰余金									
		資本剰余金	利益剰余金	繰上利益剰余金	繰下利益剰余金	繰上利益剰余金	繰下利益剰余金	繰上利益剰余金	繰下利益剰余金	繰上利益剰余金	繰下利益剰余金
前年度末残高	2,960,833,999	198,000	198,000	305,316,060	803,747,000	3,376,948,487	693,664,268	5,179,675,815	0	0	8,140,707,814
計年度始分額	0	0	0	0	0	693,664,268	△693,664,268	0	0	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	693,664,268	△693,664,268	0	0	0	
議決改良積立金の積立	0	0	0	0	0	693,664,268	△693,664,268	0	0	0	
処分後残高	2,960,833,999	198,000	198,000	305,316,060	803,747,000	4,070,612,755	0	5,179,675,815	0	9,140,707,814	
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	773,010,152	773,010,152	0	773,010,152	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	773,010,152	773,010,152	0	773,010,152	
当年度末残高	2,960,833,999	198,000	198,000	305,316,060	803,747,000	4,070,612,755	773,010,152	5,952,685,967	0	9,913,717,966	

（注） この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

4 令和元年度東京都電気事業剰余金処分計算書(案)

	資本金	剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,960,833,999 円	198,000 円	773,010,152 円
議会の議決による処分額	0	0	△773,010,152
建設改良積立金の積立	0	0	△773,010,152
処分後残高	2,960,833,999	198,000	(繰越利益剰余金) 0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

5 令和元年度東京都電気事業貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

資産		負債	
1 有形固定資産			
(1) 土地	99,535,392 円		
① 建物	861,872,857 円		
② 減価償却累計額	△447,737,533	414,135,324	
③ 構築物	3,506,276,282		
④ 減価償却累計額	△2,467,302,751	1,038,973,531	
⑤ その他構築物	774,875,790		
⑥ 減価償却累計額	△214,517,317	560,358,473	
⑦ 機械	4,692,482,605		
⑧ 減価償却累計額	△3,227,481,831	1,465,000,774	
⑨ 工具、器具、備品	88,577,518		
⑩ 減価償却累計額	△59,612,077	25,965,441	
⑪ 建設仮勘定		161,731,294	
⑫ 有形固定資産	58,725,384		
⑬ 減価償却累計額	△35,572,048	23,160,336	
⑭ 処分進り増減	7,371,660		
⑮ 減価償却累計額	△3,630,794	3,740,866	
有形固定資産合計		3,792,601,431 円	
(2) 無形固定資産			
① 電話施設利用権	40,375		
② その他無形固定資産	7,340,518		
③ 処分進り増減	218,035		
④ 処分進り増減	636,191		
無形固定資産合計		8,235,119	
(3) 投資その他の資産			
① その他投資	49,320		
② 関連投資その他の資産	1,017,997		
③ 処分進り増減		1,067,317	
投資その他の資産合計		3,801,903,867 円	
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	5,094,192,926		5,094,192,926
① 預金			
② 未収金	90,162,470		91,054,470
③ 営業外未収金	892,000		811,800,000
④ 有価証券			9,910
⑤ 前払費用			96,207,000
⑥ 未収収益			136,647
流動資産合計			6,093,400,953
資産合計			9,895,304,820

	負債の部	資本の部
3 固定負債		
(1) リリース債務		
(2) 引当金		
① 退職給付引当金	158,655,344 円	158,655,344
固定負債合計	158,655,344	158,655,344
4 流動負債		
(1) リリース債務		
(2) 未払金		
① 営業未払金	110,440,891	110,440,891
② その他未払金	58,592,660	58,592,660
③ 未払消費税等	33,152,800	33,152,800
(3) 前受金		
① 営業前受金	2,680	2,680
(4) 引当金		
① 賞与引当金	15,788,423	15,788,423
(5) 預り金		
① 流動負債合計	1,004,390	1,004,390
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
① 受贈財産	1,293,732,907 円	1,293,732,907
② 収益化累計額	△ 799,141,982	494,590,925
③ 国庫補助金	340,450,000	340,450,000
④ 収益化累計額	△ 238,945,099	101,544,901
⑤ 繰上処理受金額	4,955,260	4,955,260
⑥ 収益化累計額	△ 1,925,381	3,029,879
繰延収益合計	599,165,705	599,165,705
負債合計	981,586,854	981,586,854
6 資本		
(1) 減価償却累計額		
(2) その他剰余金組入額		
資本合計	1,632,549,370	1,632,549,370
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
① 資本剰余金	198,000	198,000
(2) 利益剰余金		
① 利益剰余金	305,316,060	305,316,060
② 繰上処理受金額	803,747,000	803,747,000
③ 繰上処理受金額	4,070,512,755	4,070,512,755
④ 繰上処理受金額	773,010,152	773,010,152

利益剰余金合計
 剰余金合計
 資本合計
 負債資本合計

5,992,685,967 円

5,952,883,967 円

8,913,717,966

9,895,304,820

6 注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
 - ア 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっている。
 - イ その他有価証券
決算期末日の市場価格等に基づき時価法によっている。（評価差額は、全部純資産直入法により処理している。）

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定額法によっている。
主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	36～57年
機械装置	5～22年
- (2) 無形固定資産
定額法によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- 4 消費税等の会計処理基準
控抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は 3,139,086円、負債の額は 3,452,982円である。

III リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法
 - (1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
 - (2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他の注記

- 1 退職給付引当金の取崩し
当年度において、退職給付引当金 705,082円を取り崩した。
- 2 賞与引当金の取崩し
当年度において、賞与引当金 15,232,001円を取り崩した。

令和2年5月31日
東京都営企業管理 啓
東京都交通局長代理 次長 久我 英男

東京都水道事業会計決算

1 令和元年度東京都水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款水道事業収益	円 379,627,000,000	円 0	円 0	円 379,627,000,000	円 355,891,593,691	円 △ 13,735,406,309	
第1項営業収益	円 364,103,000,000	円 0	円 0	円 364,103,000,000	円 348,659,125,523	円 △ 15,443,874,477	（うち、収受消費税及び地方消費税 26,891,678,075円）
第2項営業外収益	円 15,524,000,000	円 0	円 0	円 15,524,000,000	円 17,232,468,168	円 1,708,468,168	（うち、収受消費税及び地方消費税 499,187,600円）

支出

区分	予 算				決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額				
第1款水道経費	円 375,926,000,000	円 0	円 0	円 375,926,000,000	円 328,804,014,542	円 0	円 47,121,985,458	
第1項営業費用	円 359,395,000,000	円 0	円 0	円 359,395,000,000	円 320,322,991,188	円 0	円 39,072,008,812	（うち、収受消費税及び地方消費税 16,332,614,918円）
第2項営業外費用	円 16,531,000,000	円 0	円 0	円 16,531,000,000	円 8,481,023,374	円 0	円 8,049,976,626	（うち、消費税及び地方消費税 4,151,492,000円）

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予		算				合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	繰越費運次繰越額に係る財源充当額	繰越額				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的収入	44,806,000,000	0	44,806,000,000	0	0	44,806,000,000	18,361,315,401	△ 26,444,684,599		
第1項 企業債	39,526,000,000	0	39,526,000,000	0	0	39,526,000,000	14,957,000,000	△ 24,569,000,000		
第2項 国庫補助金	1,469,000,000	0	1,469,000,000	0	0	1,469,000,000	839,547,273	△ 549,452,727		
第3項 一般会計出資金	1,890,000,000	0	1,890,000,000	0	0	1,890,000,000	1,269,237,888	△ 620,762,112		
第4項 固定資産売却収入	66,000,000	0	66,000,000	0	0	66,000,000	90,540,000	24,540,000	(うち、償却資産税及び地方消費税 6,737,269円)	
第5項 その他資本収入	1,835,000,000	0	1,835,000,000	0	0	1,835,000,000	1,204,599,237	△ 630,009,763	(うち、証券利息及び地方消費税 46,988,481円)	

支 出

区 分	予		算				合 計	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越費運次繰越額		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越額	合 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	143,475,000,000	0	0	143,475,000,000	23,200,000,000	0	166,675,000,000	114,754,974,415	24,100,000,000	0	27,820,025,585	
第1項 建設改良費	124,455,000,000	0	0	124,455,000,000	23,200,000,000	0	147,655,000,000	95,735,813,455	24,100,000,000	0	27,819,186,545	(うち、仮払消費税及び地方消費税 7,181,838,629円)
第2項 企業債償還金	19,020,000,000	0	0	19,020,000,000	0	0	19,020,000,000	19,019,160,960	0	0	839,040	

資本的収支の差引及び繰越財源は、次のとおりである。

1 元年度の資本的収入額	18,361,315,401	(18,307,591,652 円)
30年度からの繰越工事資金	23,200,000,000	(20,615,432,909 円)
うち、消費税及び地方消費税相当額	△ 2,584,688,000	
計	38,976,747,401	(38,923,028,552 円)
2 元年度の資本的支出額	114,754,974,415	(107,573,135,785 円)
2年度への繰越工事資金	24,100,000,000	(20,550,469,090 円)
うち、消費税及び地方消費税相当額	△ 3,549,520,000	
計	138,305,454,415	(128,123,615,786 円)
3 差 引 不 足 額	96,288,707,014	(89,200,592,134 円)

() 書きは、消費税及び地方消費税相当額控除後の金額である。

消費税及び地方消費税相当額控除後の不足額89,200,592,134円は、積立勘定留保資金等で補填した。

2 令和元年度東京都水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 営業収益		
(1) 給水収益	289,330,216,512 円	
(2) 受託事業収益	3,089,348,749	
(3) その他営業収益	<u>29,347,882,187</u>	321,767,447,448 円
2 営業費用		
(1) 原水費	14,603,983,347	
(2) 浄水費	26,689,567,505	
(3) 配水費	117,532,432,530	
(4) 給水費	20,430,974,944	
(5) 受託事業費	3,089,348,749	
(6) 業務費	28,405,721,649	
(7) 総係費	13,869,152,934	
(8) 減価償却費	76,283,581,027	
(9) 資産減耗費	2,675,143,510	
(10) その他営業費用	<u>530,470,057</u>	304,090,376,252
営業利益		17,677,071,196 円
3 営業外収益		
(1) 受取利息	90,636,453	
(2) 土地物件収益	7,692,913,323	
(3) ゴム施設発電用料	26,000,000	
(4) 一般会計補助金	148,474,252	
(5) 長期前受金戻入	6,302,999,663	
(6) 雑収	<u>2,472,256,877</u>	16,733,290,568

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取崩費用	3,696,078,965 円	
(2) 繰延勘定償却	1,910,175	
(3) 雑支出	<u>835,517,745</u>	4,533,506,875 円
経常利益		<u>29,876,844,889</u>
当年純利益		29,876,844,889
前年度繰越利益剰余金		0
その他未処分利益剰余金変動額		<u>22,127,472,960</u>
当年度未処分利益剰余金		<u>52,004,317,849</u>

3 令和元年度東京都水道事業剰余金計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

Table with columns: 資本金, 剰余金, 剰余金合計. Rows include: 前年度末残高, 前年度処分額, 議会の議決による処分額, 資本金への組入れ, 建設改良積立金の積立, 大規模浄水場更新積立金の積立, 工業用水道事業施設等移管経費積立金の積立, 条例第2条による処分額, 減債積立金の積立, 処分後残高, 当年度変動額, 一般会計繰入金等の受入れ, 資本剰余金の受入れ, 積立金の取崩し, 当年度純利益, 当年度末残高.

Table with columns: 剰余金, 剰余金合計, 資本金合計. Rows include: 前年度末残高, 前年度処分額, 議会の議決による処分額, 資本金への組入れ, 建設改良積立金の積立, 大規模浄水場更新積立金の積立, 工業用水道事業施設等移管経費積立金の積立, 条例第2条による処分額, 減債積立金の積立, 処分後残高, 当年度変動額, 一般会計繰入金等の受入れ, 資本剰余金の受入れ, 積立金の取崩し, 当年度純利益, 当年度末残高.

注1 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。
注2 「条例第2条による処分額」とは、東京都水道事業減債積立金条例による処分額である。

4 令和元年度東京都水道事業剰余金処分計算書(案)

Table with columns: 処分後残高, 資本金, 資本剰余金, 未処分利益剰余金. Rows include: 議会の議決による処分額, 資本金への組入れ, 建設改良積立金の積立(議決済処分額), 大規模浄水場更新積立金の積立, 工業用水道事業施設等移管経費積立金の積立, 条例第2条による処分額, 減債積立金の積立.

注1 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。
注2 「条例第2条による処分額」とは、東京都水道事業減債積立金条例による処分額である。

5 令和元年度東京都水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

資産の部	
I 有形固定資産	
(1) 土地	261,070,698,427 円
(2) 立木	2,216,847,001
(3) 建物	332,690,498,229
減価償却累計額	<u>△ 176,522,486,493</u>
(4) 構築物	156,168,011,736
減価償却累計額	<u>△ 1,273,655,994,608</u>
(5) 機械及び装置	504,355,907,666
減価償却累計額	<u>△ 333,594,339,584</u>
(6) 車両運搬具	170,761,568,082
減価償却累計額	<u>△ 966,278,406</u>
(7) 船舶	339,185,159
減価償却累計額	<u>△ 136,691,058</u>
(8) 器具備品	16,476,782
減価償却累計額	<u>△ 7,594,636,189</u>
(9) リース資産	1,650,639,060
減価償却累計額	<u>△ 1,373,961,272</u>
(10) 建設仮勘定	1,624,398,695
有形固定資産合計	<u>268,314,532,004</u>
	2,438,491,897,058 円

II 流動資産	
2 無形固定資産	
(1) 施設利用権	5,665,754,563 円
(2) グラム使用権	21,958,806,425
(3) 借地権	37,796,371
(4) リース資産	83,947,877
(5) その他無形固定資産	<u>440,356,480</u>
無形固定資産合計	28,186,661,716 円
3 投資その他の資産	
(1) 出資金	1,050,654,880
(2) その他投資	789,742,742
貸倒引当金	<u>△ 516,167,949</u>
投資その他の資産合計	<u>1,324,229,673</u>
固定資産合計	2,468,002,788,447 円
1 現金及び預金	
(1) 現金	19,230,000
(2) 預金	199,113,093,007
(3) 大規模浄水場更新	59,720,581,000
(4) 工業用水道事業施設等移管経費積立金	<u>4,000,000,000</u>
現金及び預金合計	262,852,904,007
2 未収金	
(1) 営業未収金	13,591,712,585
(2) 営業外未収金	1,179,304,994
(3) その他未収金	1,950,619,801
貸倒引当金	<u>△ 129,707,181</u>
未収金合計	16,591,930,179
3 貯蔵品	
(1) 材料	1,851,198,001

4	その他流動資産			
(1)	前払費用	144,480,625	円	
(2)	前払金	30,373,242	076	
(3)	未収収益	14,586,095		
	流動資産合計	311,828,340	983	円
III	繰延勘定			
1	企業債発行差金			
(1)	企業債発行差金	4,886,403		
	繰延勘定合計	4,886,403		
	資産合計	2,779,836,015	833	
IV	負債の部			
1	固定負債			
(1)	建設改良企業債	215,146,347	964	
2	リース債務			
(1)	長期リース債務	1,091,990,000		
3	引当金			
(1)	退職給付引当金	27,280,656	319	
(2)	修繕引当金	14,414,000	000	
(3)	環境安全対策引当金	831,760,903		
4	その他固定負債			
(1)	その他固定負債	720,268,398		
	固定負債合計	259,465,023	584	

V	流動負債			
1	企業債			
(1)	建設改良企業債			
2	リース債務			
(1)	リース債務	761,307,202		
3	未払金			
(1)	営業未払金	53,030,285	829	円
(2)	工事未払金	71,254,430	294	
(3)	貯蔵品購入未払金	28,283,950		
(4)	その他未払金	1,462,719,044		
4	未払費用			
(1)	未払費用	2,403,561,873		
5	前受金			
(1)	営業前受金	537,485,164		
(2)	その他前受金	130,252,943		
6	前受収益			
(1)	前受収益	1,801,353		
7	引当金			
(1)	賞与引当金	2,479,661,596		
(2)	修繕引当金	18,111,082,000		
8	その他流動負債			
(1)	預り金	886,623,878		
(2)	受託下水道徴収金	5,627,384,131		
(3)	受託多摩地区下水道徴収金	1,777,954,198		
	流動負債合計	8,291,962,207		
		179,016,302,273	円	

VI 繰延収益			
I 長期前受金			
(1)	国庫補助金	129,682,274,705 円	
	収益化累計額	<u>△ 76,720,404,764</u>	
(2)	受贈財産評価額	52,971,989,941	
	収益化累計額	<u>△ 25,975,077,126</u>	
		26,349,863,137	
(3)	工事負担金	100,837,606,948	
	収益化累計額	<u>△ 48,898,222,506</u>	
		51,939,384,442	
(4)	その他長期前受金	68,349,723	
	収益化累計額	<u>△ 39,906,745</u>	
		28,442,978	
		131,289,560,498 円	
2 建設仮勘定長期前受金			
(1)	国庫補助金	31,033,467,206	
(2)	工事負担金	202,080,887	
(3)	その他長期前受金	<u>52,900,000</u>	
		31,288,468,093	
	繰延収益合計	<u>162,578,008,591 円</u>	
	負債合計	601,059,334,448	
VII 資本の部			
I 資本金			
(1)	固有資本金	42,016,363,757	
(2)	繰入資本金	143,861,816,744	
(3)	組入資本金	1,605,459,561,969	
(4)	引継資本金	<u>45,182,499,655</u>	
	資本合計	1,836,530,242,125	

VIII 剰余金			
I 資本剰余金			
(1)	国庫補助金	3,809,994,940 円	
(2)	受贈財産評価額	17,570,566,288	
(3)	工事負担金	11,779,221,712	
(4)	市街地再開発事業差益	179,656,872,237	
(5)	その他資本剰余金	<u>13,699,484,568</u>	
	資本剰余金合計	226,516,109,725 円	
2 利益剰余金			
(1)	減価償積立金	15,430,686	
(2)	大規模浄水場更新積立金	59,720,581,000	
(3)	工業用水道事業施設等修費積立金	4,000,000,000	
(4)	当年度未処分利益剰余金	<u>52,004,317,849</u>	
	利益剰余金合計	<u>116,740,329,535</u>	
	剰余金合計	342,256,439,260 円	
	資本合計	2,178,776,681,385	
	負債資本合計	<u>2,779,836,015,833</u>	

6 注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

ア 満期保有目的の有価証券
借対原価法(定額法)によっている。

イ その他有価証券
移動平均法による原価法によっている。

(2) 貯蔵品
移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法
定額法によっている。
なお、取替資産については、取替法によっている。

イ 主な耐用年数

構築物	10～80年
建物	6～50年
機械及び装置	6～30年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法
定額法によっている。

イ 主な耐用年数

ゲーム使用権	55年
施設利用権	15～24年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上して

(2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤続手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上して

(3) 修繕引当金
設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、修繕計画に基づき、計上して

また、翌年度実施する修繕に備えるため、その支出見込額を計上して

(4) 貸倒引当金
債権の不回収による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上して

(5) 環境安全対策引当金
ガリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額を計上して

4 消費税等の会計処理基準
投抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

当年度、重要な非資金取引として新たに計上した額は、次のとおりである。

1 受贈財産に係る資産及び負債の額は、3,790万5,361円である。

2 フライナンス・リース取引に係る資産の額は21億1,576万2,329円、負債の額は22億9,353万814円である。

III 貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日から起算して1年以内償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、153億2,800万円である。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し
当年度において、退職給付引当金21億1,053万9,581円を取り崩した。

2 賞与引当金の取崩し
当年度において、賞与引当金23億8,611万3,000円を取り崩した。

3 修繕引当金の取崩し
当年度において、修繕引当金246億5,114万3,000円を取り崩した。

4 貸倒引当金の取崩し
当年度において、貸倒引当金1億9,060万5,062円を取り崩した。

5 環境安全対策引当金の取崩し
当年度において、環境安全対策引当金1,170万277円を取り崩した。

令和2年5月31日

東京都公営企業管理者
水道局長 中 嶋 正 宏

東京都工業用水道事業会計決算

1 令和元年度東京都工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予		算		額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計				
第1款 工業用水道事業収益	円 5,831,000,000	円 0	円 0	円 0	円 5,831,000,000	円 2,545,448,191	円 △ 3,285,551,809	
第1項 営業収益	899,000,000	0	0	0	899,000,000	750,658,510	△ 148,341,490	(うち、仮払消費税及び地方消費税 59,399,290円)
第2項 営業外収益	1,988,000,000	0	0	0	1,988,000,000	875,966,534	△ 1,112,033,366	(うち、仮払消費税及び地方消費税 2,182,534円)
第3項 特別利益	2,944,000,000	0	0	0	2,944,000,000	918,813,047	△ 2,025,186,953	(うち、消費税及び地方消費税還付金 20,921,923円)

支出

区分	予				算			額	決算額	地方公営企業法第24条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計					
第1款 工業用水道経営費	円 5,831,000,000	円 0	円 0	円 0	円 5,831,000,000	円 0	円 5,831,000,000	円 2,484,219,427	円 0	円 3,346,780,573		
第1項 営業費用	2,776,000,000	0	0	0	2,776,000,000	0	2,776,000,000	1,556,404,234	0	1,219,595,766	(うち、仮払消費税 86,689,187円)	
第2項 営業外費用	134,000,000	0	0	0	134,000,000	0	134,000,000	18,942,146	0	115,057,854	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,640,531円)	
第3項 特別損失	2,921,000,000	0	0	0	2,921,000,000	0	2,921,000,000	900,773,047	0	2,020,226,953	(うち、仮払消費税及び地方消費税 15,152,875円)	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費・繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 201,000,000	円 0	円 201,000,000	円 0	円 0	円 201,000,000	円 358,682,169	円 157,682,169	
第1項 一般会計出資金	円 201,000,000	円 0	円 201,000,000	円 0	円 0	円 201,000,000	円 358,682,169	円 157,682,169	

支 出

区 分	予 算			額			決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費・繰越額		合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越費・繰越額			合 計
第1款 資本的支出	円 884,000,000	円 0	円 0	円 884,000,000	円 0	円 0	円 884,000,000	円 758,963,253	円 0	円 0	円 0	円 125,036,747	
第1項 建設改良費	円 884,000,000	円 0	円 0	円 884,000,000	円 0	円 0	円 884,000,000	円 758,963,253	円 0	円 0	円 0	円 125,036,747	(うち、仮払消費税及び地方消費税 61,228,764円)

資本的収支の差引及び補填財源は次のとおりである。

1 元年度の資本的収入額	358,682,169 円	(358,682,169 円)
2 元年度の資本的支出額	758,963,253	(697,734,489)
3 差引不足額	400,281,084	(339,052,320)

() 審きは、消費税及び地方消費税相当額控除後の金額である。

消費税及び地方消費税相当額控除後の不足額339,052,320円は、損益勘定留保資金で補填した。

2 令和元年度東京都工業用水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 給水収益	653,680,069 円		
(2) 受託事業収益	32,956		
(3) その他営業収益	37,556,205	691,269,230 円	
2 営業費用			
(1) 浄水及び配水費	676,380,391		
(2) 受託事業費	32,956		
(3) 業務費	58,944,909		
(4) 総務費	77,790,495		
(5) 減価償却費	490,738,258		
(6) 資産減耗費	174,928,088	1,478,815,097	787,545,867 円
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,430,352		
(2) 土地物件収益	221,779,678		
(3) 一般会計補助金	541,516,386		
(4) 長期前受金戻入	85,267,257		
(5) 雑収入	1,869,424	852,863,077	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	82,110,085		
(2) 事業整理費	16,400,000	98,510,085	754,352,992
経常損失			33,192,875

5	特別利益		
	(1) その他特別利益	918,813,047 円	
6	特別損失		
	(1) 事業整理損失	885,620,172 円	33,192,875 円
	当年度純利益		0
	前年度繰越利益剰余金		0
	その他未処分利益剰余金変動額		0
	当年度未処分利益剰余金		0

3 令和元年度東京都工業用水道事業剰余金計算書

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金				利益剰余金		
		国庫補助金	受贈財産評価額	工事負担金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	25,224,968,076 円	191,599,602 円	31,170,021 円	576,092,313 円	798,861,936 円	0 円	0 円	26,023,830,012 円
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	25,224,968,076	191,599,602	31,170,021	576,092,313	798,861,936	(繰越利益剰余金) 0	0	26,023,830,012
当年度変動額	△ 560,130,878	0	0	0	0	0	0	△ 560,130,878
一般会計繰入金の受入れ	358,682,169	0	0	0	0	0	0	358,682,169
資本金の額の減少	△ 918,813,047	0	0	0	0	0	0	△ 918,813,047
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	24,664,837,198	191,599,602	31,170,021	576,092,313	798,861,936	(当年度未処分利益剰余金) 0	0	25,463,699,134

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

4 令和元年度東京都工業用水道事業剰余金処分計算書

	資本金	剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	24,664,837,198 円	798,861,936 円	0 円
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	24,664,837,198	798,861,936	(繰越利益剰余金) 0

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

5 令和元年度東京都工業用水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

資産の部		
1 固定資産		
1 有形固定資産		
(1) 土地	1,047,326,104 円	
(2) 建物	1,008,784,623	
減価償却累計額	△ 859,764,692	
	149,019,931	
(3) 構築物	44,611,532,161	
減価償却累計額	△ 23,782,066,948	
	20,829,465,213	
(4) 機械及び装置	5,288,716,179	
減価償却累計額	△ 4,574,487,264	
	714,228,915	
(5) 車両運搬具	2,697,768	
減価償却累計額	△ 1,980,768	
	717,000	
(6) 器具備品	13,126,978	
減価償却累計額	△ 12,386,018	
	770,960	
(7) 建設仮勘定	96,295,219	
有形固定資産合計		22,837,823,342 円
2 無形固定資産		
(1) 施設利用権	179,937,042	
(2) グラム使用権	140,896,720	
(3) 借地権	31	
(4) その他無形固定資産	16,460	
無形固定資産合計		320,850,253

3 投資その他の資産			
(1) その他投資	19,466,055 円		
貸倒引当金	<u>△ 19,466,055</u>		
投資その他の資産の合計			0 円
固定資産合計			23,158,673,595 円
II 流動資産			
1 現金及び預金			
(1) 預金		6,887,602,253	
2 未収金			
(1) 営業未収金	74,865,135		
(2) 営業外未収金	138,575,278		
(3) その他未収金	734,236,563		
貸倒引当金	<u>△ 6,263</u>		947,670,713
3 その他流動資産			
(1) 前払金	2,662		
(2) 未収収益	<u>169,520</u>		172,182
流動資産合計			<u>7,835,445,148</u>
資産合計			<u>30,994,118,743</u>
負債の部			
III 固定負債			
1 引当金			
(1) 退職給付引当金		<u>68,782,480</u>	
固定負債合計			68,782,480

IV 流動負債			
1 未払金			
(1) 営業未払金	271,555,433 円		
(2) 工事未払金	36,182,045		
(3) その他未払金	<u>216,404,409</u>		524,141,887 円
2 未払費用			
(1) 未払費用		947,777	
3 引当金			
(1) 賞与引当金		5,748,694	
4 その他流動負債			
(1) 預り金		<u>432,202</u>	
流動負債合計			531,270,560 円
V 繰延収益			
I 長期前受金			
(1) 国庫補助金収益化累計額	<u>△ 4,678,517,342</u>		
	3,427,531,189		
(2) 受贈財産評価収益化累計額	<u>△ 3,463,842</u>		
	5,501,927		
(3) 工事負担金収益化累計額	<u>△ 1,341,331,502</u>		
	2,838,664,955		
繰延収益合計		<u>4,930,366,569</u>	
負債合計			5,530,419,609

資本の部	
VI 資本の部	
I 資本金	
(1) 繰入資本金	22,155,500,811 円
(2) 組入資本金	<u>2,509,336,387</u>
資本合計	24,664,837,198 円
VII 剰余金	
I 資本剰余金	
(1) 国庫補助金	191,599,602 円
(2) 受贈財産評価額	31,170,021
(3) 工事負担金	<u>576,092,313</u>
資本剰余金合計	798,861,936
II 利益剰余金	
(1) 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>
利益剰余金合計	0
剰余金合計	<u>798,861,936</u>
資本合計	<u>25,463,699,134</u>
負債資本合計	<u>30,994,118,743</u>

6 注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

なお、取替資産については、取替法による。

イ 主な耐用年数

構築物	10～60年
建物	8～50年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

システム使用権	55年
施設利用権	15～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 貸与引当金

職員の期末手当及び勤続手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理基準

税抜き方式による。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外リース・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅲ その他の注記

- 1 貸与引当金の取崩し
当年度において、貸与引当金570万8,450円を取り崩した。
- 2 貸倒引当金の取崩し
当年度において、貸倒引当金6,844円を取り崩した。
- 3 会計の閉鎖
「東京都工業用水道条例を廃止する等の条例」が施行されたことにより、工業用水道事業は令和4年度末をもって廃止し、本会計を閉鎖する。

令和2年5月31日

東京都公営企業管理者
水道局長 中 嶋 正 宏

東京都下水道事業会計決算

1 令和元年度東京都下水道事業決算報告書 (金額は消費税及び地方消費税を含む)

(1) 収益的収入及び支出
収入

Table with columns: 区分, 当初予算額, 修正予算額, 地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額, 合計, 決算額, 予算額に比べ決算額の増減, 備考. Rows include 第1款 下水道事業収益, 第1項 営業収益, 第2項 営業外収益, 第2款 流域下水道事業収益, etc.

支出

Table with columns: 区分, 当初予算額, 修正予算額, 予備費支出額, 減増減額, 地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額, 小計, 地方公営企業法第25条第2項の規定による繰越額, 合計, 決算額, 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額, 不用額, 備考. Rows include 第1款 下水道管理費, 第1項 営業費用, 第2項 営業外費用, 第3項 予備費, etc.

(2) 資本的収入及び支出
収入

Table with columns: 区分, 当初予算額, 修正予算額, 小計, 地方公営企業法第26条の規定による繰越額に充てる財源充当額, 繰越額, 繰越額, 合計, 決算額, 予算額に比べ決算額の増減, 備考. Rows include 第1款 下水道事業資本的収入, 第1項 企業債, 第2項 一般会計出資金, etc.

支出

Table with columns: 区分, 当初予算額, 修正予算額, 繰越額, 小計, 地方公営企業法第26条の規定による繰越額, 繰越額, 繰越額, 合計, 決算額, 地方公営企業法第26条の規定による繰越額, 繰越額, 繰越額, 不用額, 備考. Rows include 第1款 下水道事業資本的支出, 第1項 下水道建設改良費, 第2項 企業債償還金, etc.

資本的収支の差引及び不足額の補填財源は、次のとおりである。
資本的収入合計 179,665,375,506 円
資本的支出合計 353,661,769,620 円
差引 △ 173,996,394,114 円
翌年度への繰越工事資金 65,975,498,698 円
差引算余不足額 229,371,892,612 円
(前年度からの繰越工事資金及び損益剰余留保資金等で補填)

2 令和元年度東京都下水道事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

I 下水道事業			
1 営業収益			
(1) 下水道料金	158,359,859,229 円		
(2) 一般会計補助金	107,278,365,806		
(3) その他営業収益	8,776,881,550	274,415,106,585 円	
2 営業費用			
(1) 管渠渠場費	31,859,948,425		
(2) ポンプ場費	12,888,726,904		
(3) 処理場費	46,238,044,439		
(4) 築港費	13,732,846,765		
(5) 排水設備費	1,159,294,007		
(6) 総係保費	8,084,118,780		
(7) 減価償却費	172,703,401,512		
(8) 資産減耗費	9,869,434,517		
(9) その他営業費用	286,605,671	296,822,421,020	
営業損失 22,407,314,435 円			
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,855,606		
(2) 土地物件収益	8,839,736,428		
(3) 一般会計補助金	12,065,463,880		
(4) 長期前受金戻入	48,448,609,816		
(5) 雑収	815,096,474	70,170,762,204	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	17,802,331,272		
(2) 繰延勘定償却	15,493,022		
(3) 雑支出	2,871,535,506	20,689,359,800	
営業外費用 49,481,402,404			
経常利益 27,074,087,969			
当年度純利益 27,074,087,969			

II 流域下水道事業			
1 営業収益			
(1) 管理費負担金収入	11,811,419,800 円		
(2) 一般会計補助金	5,313,542,814		
(3) その他営業収益	109,842,171	17,234,804,785 円	
2 営業費用			
(1) 管渠管理費	415,722,208		
(2) 処理場管理費	11,836,280,748		
(3) 減価償却費	16,542,206,394		
(4) 資産減耗費	1,816,561,868	30,610,771,218	
営業損失 13,375,966,433 円			
3 営業外収益			
(1) 土地物件収益	23,906,824		
(2) 一般会計補助金	593,136,184		
(3) 長期前受金戻入	13,081,983,277		
(4) 雑収	232,316,634	13,931,402,919	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	593,025,137		
(2) 雑支出	234,964,086	827,989,223	
営業外費用 13,103,413,696			
経常損失 272,552,737			
5 特別利益			
当年度純利益	302,857,351	302,857,351	
前年度繰越利益		30,304,614	
下水道事業利益		27,104,392,583	
前年度繰越利益		8,195,459,980	
その他未処分利益剰余金変動		37,184,078,727	
当年度未処分利益剰余金		72,483,931,290	

3 令和元年度東京都下水道事業剰余金計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	資本金	剰余金								資本合計	
		資本剰余金				利益剰余金					
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産評価額	計	減価積立金	建設積立金	改良積立金	未処分利益金		計
前年度末残高	2,375,455,981,856	155,336,639,263	22,432,571,938	67,945,525,782	245,714,736,983	0	38,276,595	2,120,478,667	172,672,273,815	174,831,029,077	2,796,061,747,916
前年度処分類	128,096,886,001	0	0	0	0	36,379,927,834	0	0	△164,476,813,835	△128,096,886,001	0
議会の議決による処分に係る	128,096,886,001	0	0	0	0	36,379,927,834	0	0	△164,476,813,835	△128,096,886,001	0
資本への組入れ	128,096,886,001	0	0	0	0	0	0	0	△128,096,886,001	△128,096,886,001	0
減価積立金の	0	0	0	0	0	36,379,927,834	0	0	△36,379,927,834	0	0
処分後残高	2,503,552,867,857	155,336,639,263	22,432,571,938	67,945,525,782	245,714,736,983	36,379,927,834	38,276,595	2,120,478,667	8,196,459,980	46,734,143,076	2,796,001,747,916
当年度変動額	32,792,299,410	0	21,850,000	163,980,518	185,830,518	△36,379,927,834	0	△804,150,693	64,288,471,310	27,104,392,583	60,082,522,511
一般会計出資金の受入れ	32,792,299,410	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,792,299,410
積立金の取崩	0	0	0	0	0	△36,379,927,834	0	△804,150,693	37,184,078,727	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	21,850,000	163,980,518	185,830,518	0	0	0	0	0	185,830,518
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	27,104,392,583	27,104,392,583	27,104,392,583
当年度末残高	2,536,345,167,267	155,336,639,263	22,434,421,938	68,109,506,300	245,900,567,501	0	38,276,595	1,316,327,774	72,483,931,290	73,836,535,659	2,856,084,270,427

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

4 令和元年度東京都下水道事業剰余金処分計算書(案)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,536,345,167,267	245,900,567,501	72,483,931,290
議会の議決による処分類	37,193,497,683	△9,418,956	△64,258,166,696
資本への組入れ	37,193,497,683	△9,418,956	△37,184,078,727
減価積立金の積立	0	0	△27,074,087,969
処分後残高	2,573,538,664,950	245,891,148,545	8,225,764,594

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

(繰越利益剰余金)

5 令和元年度東京都下水道事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

(1) 土地	791,795,014,503 円	613,812,822,284 円	
(2) 建物	△ 449,868,232,191	341,926,792,312	
(3) 構築物	6,743,961,669,877		
減価償却累計額	△ 3,104,964,638,266	3,638,997,231,611	
(4) 機械及装置	1,532,844,524,396		
減価償却累計額	△ 1,046,870,493,448	485,974,030,948	
(5) 車両運搬具	518,107,688		
減価償却累計額	△ 323,784,437	194,323,251	
(6) 器具備品	9,581,027,531		
減価償却累計額	△ 7,717,687,194	1,843,340,337	
(7) リリース資産	2,830,850,196		
減価償却累計額	△ 1,025,980,457	1,804,869,739	
(8) 建設仮勘定		601,050,553,155	
(9) その他資産	42,324,086,982		
減価償却累計額	△ 3,978,857,707	38,945,229,275	5,724,549,182,912 円
2 無形固定資産			
(1) 地上権		171,351,985	
(2) 施設利用権		45,114,303	
(3) ソフトウェア		99,959,360	316,425,648
3 投資その他資産			
(1) 出資金		27,275,000	
(2) 東京都下水道サービス株式会社出資金		50,000,000	
(3) 東京都下水道エスエルジー株式会社出資金		102,900,000	
(4) その他投資		60,718,262	
貸倒引当金		△ 27,453,946	213,439,316
固定資産合計			5,725,079,047,876 円

II 流動資産

1 現金及預金

(1) 現金

132,000 円

(2) 預金

97,409,399,252

97,409,531,252 円

2 未収金

(1) 営業未収金

18,637,077,274

(2) 営業外未収金

8,567,643,555

(3) その他未収金

60,423,335,109

貸倒引当金

△ 355,597,294

87,262,458,644

3 前払費用

39,573,704

4 前払金

40,136,617,600

5 仮払金

783,757,858

(1) 概算金

6 未収収益

338,628

(1) 営業外未収収益

7 その他流動資産

388,186

(1) その他流動資産

流動資産合計

225,632,665,872 円

III 繰延勘定

1 企業債発行差金

25,934,249

繰延勘定合計

25,934,249

資産合計

5,950,737,647,997

負債の部

IV 固定負債	
1 企業債	
(1) 建設公債等の財源に充てるための企業債	1,206,182,524,344 円
2 リリース債務	1,287,668,714
3 引当金	
(1) 退職給付引当金	12,231,653,180 円
(2) 環境安全対策金	803,418,230
4 その他固定負債	13,035,071,410
固定負債合計	1,437,386,591
1,221,942,631,059 円	
V 流動負債	
1 企業債	
(1) 建設公債等の財源に充てるための企業債	131,086,219,063
2 リリース債務	642,452,520
3 未払金	
(1) 営業未払金	24,401,844,397
(2) 工事未払金	113,108,708,900
(3) その他未払金	662,010,780
4 前受金	
(1) 営業前受金	322,446
(2) その他前受金	277,150,827
5 引当金	
(1) 賞与引当金	1,078,179,621
6 預り金	
(1) 預り保証金	201,807,091
(2) 預り諸税	94,482,336
(3) その他預り金	1,300,973
流動負債合計	297,590,400
271,554,478,954	

VII 繰延収益

1 長期前受金			
(1) 国庫補助金	2,380,886,095,247 円		
繰延収益合計	△ 1,042,035,808,537	1,338,830,286,710 円	
1 資本剰余金			
(1) 国庫補助金	302,851,719,364		
(2) 工事負担金	△ 151,259,299,423		
(3) 受贈財産評価額	191,680,032,897	151,592,419,941	
(4) その他長期前受金	△ 81,333,312,510	110,326,720,387	
繰延収益合計	756,367,242	406,840,519	1,601,156,287,557 円
負債合計	△ 349,526,723		3,094,653,377,570

資本の部

1 資本金			
(1) 固有資本金	13,824,820,047		
(2) 繰入資本金	1,532,971,539,056		
(3) 組入資本金	999,548,808,164	2,536,345,167,267	
資本合計			2,536,345,167,267
1 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(1) 国庫補助金	155,336,639,263		
(2) 工事負担金	22,454,421,938		
(3) 受贈財産評価額	68,109,506,300	245,900,567,501	
2 利益剰余金			
(1) 建設積立金	38,276,595		
(2) 改良積立金	1,316,327,774		
(3) 剰余金合計	72,483,931,290	73,838,535,659	
資本合計			319,739,103,160
負債資本合計			2,856,084,270,427
			5,950,737,647,997

6 注 記

1 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券(時価の無いもの)は、移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。なお、償却の開始時期は、固定資産に備入した日の属する月からとして
 いる。

主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額(なお、他会計が負担すると見込まれる額3,862,627,320円を除く。)を計上している。

なお、当年度において、退職給付費に充てるため、17,444,736円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤続手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(他会計が負担すると見込まれる額538,865,521円を除いた、12月から3月までの4か月分)を計上している。

なお、当年度において、期末手当、勤続手当及び法定福利費に充てるため、1,058,477,884円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額(なお、他会計が負担すると見込まれる額128,182,045円を除く。)を計上している。

なお、当年度において、貸倒損失に充てるため、63,201,062円を取り崩した。

(4) 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額(なお、他会計が負担すると見込まれる額181,656,736円を除く。)を計上している。

なお、当年度において、ボンプ作業費及び処理作業費に充てるため、4,425,350円を取り崩した。

4 消費税等の会計処理基準

税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度行われた重要な非資金取引に係る金額は、以下のとおりである。

- (1) ファイナンス・リース取引
 新たに計上した資産の額は1,481,164,296円、負債の額は1,628,429,670円である。
- (2) 受贈財産
 新たに計上した資産の額は2,682,992,806円、負債の額は2,519,012,288円、資本の額は163,980,518円である。

III 貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は989,154,786,513円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

本会計は、区部下水道事業及び流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの2事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
区部下水道事業	特別区の区域における公共下水道事業
流域下水道事業	多摩地域における流域下水道事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	区部下水道事業	流域下水道事業	合 計
営業収益	274,415,106,585	17,234,804,785	291,649,911,370
営業費用	296,822,421,020	30,610,771,218	327,433,192,238
営業損益	△ 22,407,314,435	△ 13,375,966,433	△ 35,783,280,868
経常損益	27,074,087,969	△ 272,582,737	26,801,505,232
セグメント資産	5,408,830,707,572	541,906,940,425	5,950,737,647,997
セグメント負債	2,764,620,917,168	330,032,480,402	3,094,653,377,570
その他の項目			
他会計繰入金	119,343,829,686	5,906,738,998	125,250,568,684
減価償却費	172,703,401,512	16,542,206,394	189,245,607,906
特別利益	0	302,857,351	302,857,351
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	195,250,124,013	14,086,316,530	209,336,440,543

Ⅴ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和2年5月31日

東京都公営企業管理者

下水道局長

和賀井克夫

発行
東京都
東京都新宿区西新宿二丁目八番一
号
電話 〇三(五三二)一〇一一(代)

郵便番号
163-8001

定価
本号
一箇月 六、六〇〇円
一九〇円
(郵送料を含む。)

印刷所
勝美印刷株式会社
東京都文京区白山一丁目十三番七号
電話 〇三(三八二)五二〇一(代)

郵便番号
113-0001

